

議事資料における用語について

用語	内容
地域公共交通計画	<p>地域公共交通計画とは、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにするマスタープラン（ビジョン＋事業体系）のこと。</p> <p>持続可能な地域旅客運送サービスの提供の確保に向け、バスやタクシーといった既存の公共交通サービスや、必要に応じて自家用有償旅客運送等の地域の多様な輸送資源も最大限活用する取組を盛り込むもの。</p> <p>地方自治体による作成が努力義務とされている。</p> <p>〈根拠法令〉：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（以下、「活性化再生法」とする。）第5条</p>
法定協議会	<p>活性化再生法に基づき、地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体が組織できる協議会。</p> <p>法定協議会においては、地域公共交通計画の作成及び実施に関する協議が可能。</p> <p>〈根拠法令〉：活性化再生法第6条</p>
国庫補助 (乗合バス)	<p>国が、運行事業者に対し、補助要件を満たす幹線路線・広域バス路線の運行欠損額の2分の1を上限に補助。</p> <p>県は、国の補助に協調し、同額を事業者に補助。</p>
県単補助 (乗合バス)	<p>国庫補助要件を満たせなくなった路線のセーフティネットとして実施している県独自の補助制度。</p> <p>① 市町村が、広域生活路線の運行事業者に対し、運行欠損額を補助する場合に要する経費の一部を補助（県1/2、市町村1/2、上限額：路線ごとに225万円）</p> <p>② 国庫・県単補助路線の要件を満たせなくなった路線について、市町村が子育て・通学・通院に資する代替交通を確保する場合に補助（県1/2、市町村1/2、上限額：路線ごとに225万円）【R5新規】。</p> <p>③ 市町村が、国庫・県単補助路線の要件を満たせなくなった路線の代替交通を確保する場合に補助（県1/2、市町村1/2、補助上限額：路線ごとに225万円）（R2～R4）</p>
幹線路線	広域振興圏を跨いで広大な県土の移動を支える鉄道やバス路線
広域バス路線	<p>広域振興圏内において複数市町村を運行するバス路線</p> <p>※ 市町村は、平成13年（2001年）3月31日時点の状態で判断</p>